

2021 年 11 月

米国情報 2021 年 11 月分

日販グローバル株式会社

米山

●米国における、COP26 結果のレビューおよび今後の展望

はじめに

本稿ではまず IEA が COP26 直前に出した今年の World Energy Outlook の骨子を紹介する形で、気候変動対策における当面のマイルストーンとなる 2030 年時点での排出削減と、2050 年でのネットゼロの目標に対する現状の排出削減進捗状況を理解する。

その上で、11 月 1 日から 13 日までおこなわれた COP26 の結果に関する米国としての評価及び今後の展望について、バイデン政権自身の見方と、メディアの報道、そしてシンクタンクなどの専門家の見解を取りまとめ分析してみた。

1. COP26 の議論の前提となるエネルギー消費見通しと COP26 後の評価

ソース： World Energy Outlook 2021 (WEO21)

WEO21 による世界の排出削減進捗と見通しのポイントは以下の通り。

①新たなグローバルエネルギー経済が登場しつつあるが、本格的変容への道程は遠い

2020 年は Covid-19 の影響で経済が停滞したものの、風力や太陽光などの再生可能エネルギーは急速に進展し、電気自動車は新たな販売記録を達成した。

多くの国々で太陽光発電と風力発電は新たな発電源としては最も経済的なものとなっている。クリーンエネルギー技術は新たな投資と雇用が行われる主要な分野となり、また国際的な連携や競争のダイナミックな分野となっている。

一方で、このエネルギー源変容は頑固な現状維持勢力の抵抗に見舞われている。

コロナによる不況からの経済回復がまだ模様ながら急速に進展すると、エネルギー供給体制へのストレスが高まり、天然ガスや石炭、そして電力市場価格の急騰をもたらした。その結果、2021 年は石炭と石油の利用に関し、大きなリバウンドを見ている。このため、CO₂ の排出も史上 2 番目の排出の大きさをもたらした。

経済復活のための公的支出が持続可能エネルギーに支出した金額は、既存のエネルギー供給体制を新しい軌道に乗せるために求められる投資額のわずか 3 分の 1 にとどまった。特にその投資不足は健康危機が先行する途上国で大きくなった。特にアフリカでの失速が目立った。

その結果として、グローバルな気温上昇を 1.5 度に安定させるためのロードマップとして IEA が今年 5 月に発行した Net Zero Emissions by 2050 (NZE) シナリオから遠く逸脱している状況にある。

②エネルギーと気候変動の将来にとって重要な岐路に立つ今、COP26以降の重要なガイドブックとして

本 WEO2021 を位置づける

産業革命前に比べ、世界の平均気温が 1.1 度上昇しているが、その原因となる排出量の 4 分の 3 がエネルギー部門からである。即ち、エネルギー部門こそが気候変動問題解決の中心に位置づけられる。

そして将来を見れば、2050 年までに人口がさらに 20 億人増え、また途上国を中心とした経済活動の発展、都市化、産業化はエネルギーと排出を増大させる方向に働きかねない。

かかる状況下、WEO2021 は COP26 に参加する政策決定者がこのエネルギー部門をより安全なところに着地させるための主要な意思決定点を提供する。

そこには、これまでのクリーン化の来し方から 1.5 度の目標までの道筋、いくつかのシナリオや事例研究が含まれる。そして、今何が求められているかを提示する。

③各国首脳の誓約は前進ではあるが、それらを全てかつ時間通り達成することは容易ではない

COP26 前の準備段階で 50 を超える国々と EU がネットゼロの目標を誓約している。

本 WEO2021 ではこれを表明済誓約のシナリオ（APS）としてモデル化してある。

このシナリオ通りに各国が実行すれば 2030 年までに低排出源の発電が全体の圧倒的多数を占め、毎年の太陽光と風力発電の追加は 500 ギガワットに及ぶ。その結果、2030 年時点での電力部門における石炭消費は現状より 20%低くなっている。

また、EV の急増や燃費の改善で石油の需要は 2025 年にピークを迎える。

エネルギー効率化と相まって世界のエネルギー需要は 2030 年以降フラットになる。

また、世界のエネルギー関連の CO2 排出量は 2050 年に 40%減となる。特に発電部門の減少が最大となる。ただ、このシナリオでもネットゼロ排出には至らない。

一方、分野ごとに、各国政府が導入した或いは今後導入する政策をボトムアップに見て行くシナリオ（発表済政策のシナリオ STEPS）では、発電部門での排出削減は専ら途上国で予想されるセメントや鉄鋼の生産、貨物輸送といった産業の排出の増大を相殺する程度で、世界の平均気温は 2100 年で産業革命前から 2.6 度も上昇してしまう。

④表明済み誓約のシナリオ（APS）では 2030 年までの 1.5 度上昇に抑え込むための排出削減目標と現状とのギャップの 2 割未満しか埋められない

来る 10 年でクリーンエネルギーへの投融資を倍増させる。

APS では火力発電所の退役のペースは過去 10 年のその倍を見込み、NZE ではさらにその倍を想定することで年間 100GW 分の退役を条件としている。

一方で、そこに従事している人々の雇用と地域社会への経済効果に退役がもたらす影響を抑えることも夫々の政府に求められる。

石油と天然ガスのシナリオ

STEPS のシナリオでは、世界の石油の需要のピークは 2030 年代半ばにあり、そこから漸減していく。

APS では 2025 年直後にピークを迎え、そこから減少していき、2050 年までに日量 75 百万バレルにまで減少していく。それが NZE のシナリオでは日量 25 百万バレルにまで減少する。

一方で天然ガスの需要については今後 5 年増大したのちもクリーンエネルギーへの加速の中で相応の地位を維持するとみられる。

水素燃料といった低排出燃料の登場は予想通りに入っておらず、APS のシナリオで、2030 年時点で予定されていたパイプラインの整備が遅れ、まして NZE では APS の 9 倍もの低排出燃料を想定しているのでギャップは大きい。

投資不足

石油と天然ガスの減少を安定的に補うクリーンエネルギーの技術とインフラへの投資がなされないと、エネルギー供給体制は石油とガスの価格の上下に大きく左右されるリスクを伴い続ける。

⑤クリーンエネルギーへの移行に伴う消費者への石油・ガス価格上昇のインパクトを如何に抑えるか

NZE のシナリオでは、エネルギー効率の向上、電気自動車への移行、ボイラーから電気ヒートポンプへの移行により STEPS のシナリオより 3 割費用を抑え込める。

以上の事前報告に対し、IEA は 11 月 4 日の時点で、各国が COP26 で合意した温暖化対策が全て実行されれば、パリ協定の目標に近づくとした分析結果を公表した。 即ち、上昇幅が 1.8 度になる
との暫定的な結果。

一方、IPCC に加わる科学者で作る調査機関 Climate Resources は上昇幅が COP26 前では 2.2 度としていたが、1.9 度になるとの分析結果を公表。インドが温室効果ガスの排出量を 2070 年までに実質ゼロにする意向を表明したことなどが寄与した。

2. COP26 を前にした各国のロビーイング活動

ソース： BBC

COP26 のベースとなる IPCC による評価報告作業に影響を与えるべく各国政府や企業その他利害関係者が同評価報告作業を行う科学者のチームに対し様々な主張を行っている。

例えばサウジアラビアの石油相からは、評価報告書のドラフトから「化石燃料からの迅速かつ加速した移行が全ての規模において必要」との表現を削除するよう要求があったり、豪州の政府高官が、「石炭火力発電所の閉鎖が必要である」との報告書の結論に異議を申し立てたりしている。

また、両国に加え、日本、中国、アルゼンチン、ノルウェー及び OPEC 諸国は CCS 技術により石炭火力発電でも排出削減ができると主張している。

評価報告書のドラフトでは CCS が将来排出削減に役立つ可能性に言及しつつ、「CCS を使った化石燃料の継続使用がパリ協定の目標である 1.5 度から 2 度の上昇限度に叶うかどうかについてはかなり曖昧さが残る」と記している。

一方、アルゼンチンとブラジルという世界最大の牛肉生産国は、IPCC の報告書ドラフトから「肉の消費を減らし、野菜ベースの食生活を増やすことが温室効果ガス削減に必要である」との記述を削除することを強く求めている。

その他、途上国への金融支援の必要性や、原発をもっと前向きに位置付けるべきとのロビーイングもあるが、米国は絡んでいない。

3. COP26 キーポイント（期待点）と結果

ソース：<https://eciu.net/analysis/briefings/international-perspectives/what-is-cop26-who-will-attend-it-and-why-does-it-matter>、主要メディア報道

2019 年にマドリードで開催された COP25 から引き継がれた課題。

① 炭素市場メカニズム

炭素市場メカニズムにより、各国は他国から炭素クレジット（削減）を購入して、購入国が国境内で排出を継続できるようになる目的である。炭素市場には、林業による炭素吸収などの「負」排出量の取引も含まれる場合がある。これらの市場の範囲と規則について、主に先進国と新興国間で対立があった。→ 2013 年以降に出されたクレジットに限り認めることで合意。

② 1,000 億ドルの財務目標

年 1,000 億ドルの資金目標の達成をめぐる議論が行われる可能性が高く、これも後発開発途上国にとって重要な要素となる。さらに、COP26 は、2025 年までに達成される気候変動枠組の次の目標を設定する可能性がある。

→「**深い遺憾の表明と、早期達成を促す**」

③ Nature-Based Solutions (NBS)

気候論争のますます重要な側面は、「自然に基づく解決策」（NBS）に関するものである。このようにして、自然（森林、農業、生態系）は、炭素を吸収し、気候の影響から保護するための気候ソリューションになる。COP26 は、NBS をパリの実施戦略に統合する方法について話し合いを始まる。

→ **今回参加国の 100 カ国以上で 2030 年までに森林伐採を止め、森林を増やすこと、そして 190 億ドルもの官民基金を集め森林保護・回復に投資することを誓約。誓約国に世界の森林の 85%が存在する。**

④ 石炭火力発電

石炭火力発電の削減をどこまで大胆に進めるかが注目されていた。

→ 「排出抑制対策を講じていない石炭火力発電について段階的な削減に向けた努力を加速する」という内容で合意。

4. バイデン政権にとっての「あるべき結果」と「実際の結果」

①「あるべき結果」と「結果」 ソース：ホワイトハウス、DENTONS、Mayor Brown

a. トランプ政権との違いを見せつける ⇒ America is back! 大勢の閣僚同伴

(別紙①参照)

b. 削減誓約のリーダーシップを取る ⇒ メタンガス排出削減合意取り付けに成功。

バイデン大統領は、2050 年までの脱炭素に向けた長期戦略報告書 (Long-Term

Strategy of the United States: Pathways to Net-Zero Greenhouse Gas Emissions

by 2050)を発表、EV やヒートポンプといった新たな技術や、送配電網といった国のイ

ンフラ整備により、2030 年までに GHG 排出を 2005 年比で 50 乃至 52%削減し、2050 年

までに脱炭素経済を実現する足場固めを目指した。特に 2030 年までの削減目標を

2030 Nationally Determined Contribution (NDC)と名付け、これを着実に実現する

ことで 2050 年のネットゼロ実現の覚悟と実力を世界に示すこととしている。

米国はまた、洋上風力発電をもっと大胆に拡大することを他国に呼び掛けた。

尚、米政府は英国やカナダがリードした「新車排出ゼロ」合意には参加しなかった

が、日、英、独など約 20 か国と共に、EV 等のゼロエミッション車の普及に向け、

充電インフラの普及や、走行性能の統一基準の検討、中古市場整備、サプライチェー

ン強化などのための実行計画を取りまとめている。

また、米国のピート・ブティージェッジ運輸長官は、2050 年までに航空部門の排出をネ

ットゼロとする目標を設定したと発表した。

c. **アダプテーションのイニシアチブをとる** ⇒ President's Emergency Plan for

Adaptation and Resilience (PREPARE)

COP26 のオープニングに合わせ、バイデン大統領は、2030 年までにアメリカの温室

効果ガスを 50 乃至 52%削減し、2050 年までにネットゼロを実現させることと関連し

て、緊急プランを発表、2024 年までに毎年 30 億ドルを米政府として供出し、世界中

で気候変動の影響に最も脆弱な地域の悪影響を抑制する適応対策（アダプテーショ

ン）のための融資を行うことを発表。

アダプテーションには米政府の以下の部門が協働的に参加する。

USAID

国務省

財務省

海洋大気圏局

U.S. International Development Finance Corporation

d. **ファイナンス誘導のイニシアチブを取る** ⇒ Forest Finance Risk Consortium を立

ち上げた。森林監視と気候変動融資のディスクロージャーにおいて金融機関と専門家

を一堂に会し、投資ポートフォリオにおける森林関連の排出へのエクスポージャーを

評価し開示するもの。

Glasgow Financial Alliance for Net Zero： 世界 45 か国の 450 以上の銀行、保険

会社、資産管理会社によるアライアンスは、ネットゼロ経済への転換を支援するため

に今後 30 年間に於いて最大 100 兆ドルもの融資枠を準備することに合意。

米国は、また途上国におけるクリーンエネルギーとサステナブルなインフラの規模を

増すため投資適格な債券を発行したり、その他のファイナンスを起す新たなキャピ

タルマーケットメカニズムを支援すると発表した。

e. **途上国支援のイニシアチブをとる** ⇒ 米国やカナダを含む 25 か国が 2022 年末まで

に排出削減対策が無い石炭や石油などの化石燃料産業への国際的な支援を停止し、

クリーンエネルギーへの移行を強化することで合意。

国際会計基準を定める組織は、新たな委員会を設け（International Sustainability Standards Board）、企業によるグリーンウォッシュを抑え、サステナビリティの情報開示要件を定め、来年下半年には最初の気候基準を示すことにした。

尚、バイデン大統領の得意の外交で習近平国家主席との直談判による削減リーダーシップを示す場は無かったが、ケリー気候問題担当大統領特使は、中国の解振華気候変動事務特使との間で米中共同宣言をまとめ上げ、中国によるメタンガス削減の行動計画策定や石炭消費量の段階的削減への取り組みなどの合意を取り付けたことは成果といえる。

さらには 11 月 15 日に米中首脳会談をオンラインにて開催することとなった。

今回の COP26 のバイデン政権としての評価として、ワシントンポストの報道では、交渉に参加した米政府高官の話として、「石炭火力の合意文書の内容が「廃止」から「削減」に変わったことは驚きと怒りを感じたが、少なくとも中国は将来の「廃止」表現に合意した点は、ケリー特使の個別交渉の成果」とした。そして、「今後、同様の個別交渉を石炭火力が主体の南アフリカ、インドネシア、ベトナムとも行っていく」という。

最後に、バイデン政権としての COP26 の総括評価として、「パリ協定実現への道を進む新たなルールができ、各国の誓約を行動に導く透明性をもたらし、支援を必要とする国々への資金を倍増する道筋もできた。ただ、それでも十分ではない」

「米国は科学が導く、進むべきステージに到達すべく国内はもとより海外においてもより一層の進捗を求めてプッシュを続ける」と公式に告げ、過去 4 年間の停滞から一気に世界のリーダー役に復帰できていると総括している。

② COP26 絡みで発表された幾つかの米企業その他のイニシアチブ

- NIKE や V.F.Corp.等の米アパレルはもとより世界の大手ファッションブランド 130 社が 2030 年までに温室効果ガスの排出を半減させることを誓約。
- サステナブル・アビエーション・バイヤーズ・アライアンスはアマゾン航空やアラスカ航空、ジェットブルーそしてユナイテッド航空がサステナブル航空燃料の開発と利用の努力に合意したと発表。
- エクソンモービルはモザンビークでの KNG プロジェクトを、よりクリーンなものにすべく CCS 技術を導入する計画であるとモザンビーク政府が発表。
- フォードは高成長市場のグリーンボンドを通じて格付けの低い顧客に信用を供与し、EV を調達しやすくする計画を発表。

- モーガンスタンレーの分析によれば、S & P500 企業のわずか 2 割程度の企業でのみ科学に基づく排出削減目標が立てられているが、今後その割合が投資家や議決権行使助言機関及び規制当局からの圧力で増大すると予想。
- 世界の主要な投資家連は、世界 4 大監査会社に対し、気候変動リスクを反映する形で監査がなされない場合、投資先企業の監査から排除すると警告した。
- アマゾン創業者のジェフベゾスが気候変動問題対応への助成金を出すべく創設した 100 億ドルもの Bezos Earth Fund は各国の政府が気候変動対応のファイナンスリスクをもっと積極的に取ることで開発銀行に融資の柔軟性を与えるよう要求。

5. アメリカがコミットしきれなかった内容

① 脱石炭宣言：

COP26 参加国の中で 48 か国が石炭火力発電の廃止を目指すことで合意したが、米国はこの宣言に参加せず。日中印豪等も不参加。

ただ、大手石炭産出国の南アフリカに対する脱石炭のため、85 億ドルもの協調融資を英国、フランス、ドイツ及び EU と行うとした。

また、ケリー気候変動特使は、米国が 2030 年までには石炭火力発電所を持たないであろうと発言した。

② 新車排出ゼロ：

英国やカナダなど約 20 か国は、主要市場で 2035 年、全世界では 2040 年までに世界の新車販売の全てを EV か FCV とする目標に合意。日米政府は不参加。ただ、カリフォルニアとニューヨークなどの州政府は賛同。GM やフォードも支持を表明。

6. 展望

ソース：ブルッキングス等

COP26 参加前のバイデンの政治資本が弱っていた状況からどこまで回復がなされたかはこれからの政治状況次第か。

その政治状況としてバージニア州知事選での民主党候補の敗北、6%に及ぼうとする物価上昇率、バイデン肝いりの社会保障・気候変動投資プログラムやインフラプロジェクトが議会で失速という状況は厳しいものがある。

政権側は長期戦略などをリリースすることで、気候変動問題を人類生存の危機や自然災害の増大、或いは難民増といったネガティブな原動力はもとより、公衆衛生改善、経済成長、生活の質向上といったポジティブな点にも目を向けさせようとしている。

国際的地位に関しては、MEF 等の開催を含め、相応のプレゼンスを訴求できたが、中口の対面での不参加は米国を中心とした気候変動問題対応の国際連携が一筋縄ではいかない様子を示しているといえる。この点で、日米印豪の Quad に対するバイデン大統領の期待は大きく、年内の岸田首相訪米実現もその意味でも期待されている。

一方、アメリカとしての削減に向けた行動としては、現在、議会で審議中の Build Back Better (Reconciliation パッケージ) の中の 5,550 億ドルともいわれる気候変動対策投資や、約 1 兆ドル以上ともいわれるインフラ投資法案の中の 1,540 億ドルもの気候変動対策投資の可否が当面の焦点となる。

ただ、これらの巨額な資金がトップダウンで決まったとしても、その実行には各地の市町村長と夫々の企画課・開発課や公共輸送部門、水道局その他様々な現場による実行化の工夫と努力が求められ、効率的・効果的予算の支出と共に、地域・人種間の平等に配慮した運用も求められる。

バイデン政権としてそうした毛細血管にまで神経を行き届けられるかが、その指導力と監視体制が求められる。

7. 州政府の動向

① オレゴン州

オレゴン州は、2050 年までに温室効果ガス（GHG）排出量を 80%から 95%削減するという地方
政府の合意に参加した。American Council によると、オレゴンは常にエネルギー効率の高い経済のトップ
10 にランクされる。ケイト・ブラウン知事は、クリーンな電気と石炭の移行計画「Clean Electricity and
Coal Transition Plan」に署名した。州法で、国内で最初の石炭のない州になる道に設定している。エ
ネルギー効率と再生可能エネルギーへのオレゴンの投資は、すでに住民に 13 億ドル以上の光熱費の配当
をもたらしている。

② カリフォルニア州

- 電力の 50%を再生可能エネルギーから生成し（現在の 25%から増加）、2030 年までに建物の
エネルギー効率を 2 倍にする
- 乗用車の平均走行距離を 2025 年までに 54mpg に減らす（現在の 36 mpg から増加）
- 電気自動車やその他のゼロエミッション車の数を 2030 年までに 420 万台に増やす（現在の 25 万
台から増加）
- 二酸化炭素以外の気候汚染物質（ブラックカーボン、メタン、ハイドロフルオロカーボンなど）の量を
減らす

③ ミネソタ州

2013 年、デイトン知事は 2020 年までに 1.5%の太陽エネルギー基準に署名し、2030 年までに 10% に到達することを目標としている。2017 年には、57,000 人を超えるミネソタ人がクリーンエネルギーの仕事に従事した。ミネソタ州は、パリ協定の目標と一致する温室効果ガス排出量の削減に取り組む超党派の知事連合である米国気候同盟の 17 州の 1 つでもある。

④ バーモント州

バーモント気候誓約連合で、米国がパリ協定で設定した目標を達成するためにバーモント州を軌道に乗せ続ける：2005 年のレベルから 2025 年までに温室効果ガス排出量を 26～28%削減する。また、2050 年までに「バーモント州のエネルギー需要の 90%を再生可能エネルギー源から調達し、石油への依存を実質的に排除する」というもう 1 つの目標もある。

【所感】

一昨年 12 月のスペインのマドリッドで開催された COP25 ではトランプ大統領によるパリ協定離脱が直前の 11 月に発効した後で、トランプ政権からの参加は国務省に限られ、ペロシ下院議長や We Are Still In といった非政府組織、州政府による参加で米国としてのパリ協定実現へのコミットを示そうとしたが、全体に盛り上がり欠けたことは否めなかった。

これに対し、今回の COP26 では、バイデン大統領が就任早々パリ協定への復帰を告げ、COP26 への自らの参加と共に、12 人もの閣僚を連れて行き、America is back!を演出していた。一方、IEA や国

連から COP26 開催直前に出された各国の排出削減の進捗が必ずしも期待されるペースでないことや、今年世界中で見られた異常気象による被害の大きさから、より大胆な排出削減を求める欧州の若者がグラスゴーに集結していた。

この盛り上げりの高さは COP として初めて化石燃料、特に石炭火力発電の削減に一気に加速する合意を設けるのではとの期待があった分、今回の成果を「失望」と表現する関係者は少なくない。ただ、バイデン政権としては良い方向に一步踏み出すためのリーダーシップが十分発揮できたとの自己採点のように感じられる。

バイデン大統領自身は、COP の度に排出削減の機運が盛り上がってもしばらくすると熱が冷めて大胆な削減に繋がらなくなることがないよう、Major Economies Forum をいう仕組みを自ら立ち上げ、主要国にて COP 後も継続的に排出削減活動を目に見える進捗に繋げようとイニシアチブを取ろうとしている。COP26 においてもより頻繁に削減の進捗を確認するよう発言している。バイデン大統領は率先垂範として、US Methane Emissions Reduction Plan という米国自身の具体的な削減計画を発表、石油ガス田を皮切りに、パイプラインや、その他のインフラからのメタンガス削減行動を策定した。また、気候変動問題を世界の安全保障上のリスクと捉える立場も示し、警鐘を鳴らした。

実際に、どのように今回の COP26 の成果を実現に繋げるか、その実効化に米国が如何にリーダーシップを取るのか、或は炭素排出権市場というマーケットメカニズムが推進力として機能するのか注目される。

ただ、米国内の物価高、供給不足等に伴う国民の不満が高まっており、それらがバイデン大統領の政治資本を消耗し、今後、バイデン政権が世界に対する働きかけにどこまでエネルギーを投じることが可能か予断を許さない状況にある。

さらには最大の排出国の中国の習近平国家主席と、同第 4 位のロシアのプーチン大統領が COP26 に対面では参加しなかったことも今後のバイデン大統領のイニシアチブの発揮の仕方にとっても懸念が残る。

内政ではインフラ整備法案が漸く議会を通過し、これに伴い気候変動対応投資も一部始まる（別紙④参照）。一方、1.75 兆ドルにまで大幅減額した社会保障・気候変動プロジェクト（Build Back Better 法案）の議会通過はまだ予断を許さない状況にある。

外政では気候変動問題対応で先を行く EU 諸国と連携をしつつ、Quad（排出量世界第 2 位の米国、第 3 位のインド、同 5 位の日本、同 11 位のオーストラリア）を通じたアジア太平洋地域へのグリップを利かせ、中国との直の交渉などでの進捗を図ろうとするのであろうが、昨今の原油・ガス高を石炭への後戻りでなく、クリーンエネルギーへのシフト加速の動機づけにつなげられるか、産油国・産石炭国でもあるアメリカの正念場と言えよう。

以上

別紙① バイデン大統領の COP26 参加チーム

ブリンケン国務長官

ブティジェツジ運輸長官

グランホルム エネルギー長官

リーガン環境保護局長官

ビルザック農務長官

イエレン財務長官

パワー国際開発局局长

スピンラッド海洋大気局局长

ハーランド内務長官

ランダー科学技術政策局局长

ケリー大統領特使（気候変動問題担当）

マッカーシー気候変動担当顧問

別紙② COP26 の準備としての MEF ソース：トムソンロイター、RTL Today、ホワイト

ハウス 10 月度発表の内容から引用

バイデン大統領は、10 月 31 日から 11 月 12 日まで開催される COP26 や 9 月 20 日からの国連総会に先駆けた 9 月 17 日、オンラインで GHG 主要排出国の首脳を招いての Major Economies Forum (MEF)をホワイトハウスから開催、以下の 4 点を話し合った。

- COP26 前に排出削減目標のさらなる積み上げや、実行できる行動の可能性について
- COP26 においてメタンガス削減目標を新たに設定することについて
- パリ協定参加国が一体となって、COP26 終了後もその盛り上がりと行動を継続することになるような前向きな結果を COP26 で出すことについて
- MEF を梃子として、COP26 後から残り 2020 年代で気候変動対応活動をスケールアップするための集団的で具体的な活動の発射台とすることについて

結果として、アメリカと EU の共同による Global Methane Pledge として世界のメタンガス排出を 2030 年までに 2020 年比で 30%削減する目標を設定、参加国も前向きな理解を示した。

バイデン大統領は、MEF を上記 Global Methane Pledge と同様の首脳級及び閣僚レベルの会議として目標達成を共同で進めるという考えを示した。まずは MEF をハイレベルな政治的フォーラムと位置付け、世界の主要国における気候変動関連の主要な課題解決を前進させる場とする。

また、MEF において参加国間の具体的な共同作業を行う場として、エネルギー、産業、陸上及び海洋といった分野を設けて集中的に進捗を確認すべきとした。

バイデン政権は、この具体的な進め方について、2022 年 1 月の次回 MEF 閣僚会議で示すと共に、そこで発電、輸送、産業及びビル分野ごとのクリーンエネルギーの目標も議論する計画である。そして、MEF の磁界首脳会議もそれらの進捗を確認すべく予定すると大統領は語った。

大統領は、とにかく 2020 年台のうちに排出削減の大きな弾みをつける必要があることを強調、G20 においてもそれを強調するとした。

バイデン大統領の危機感は、今年の米国北東部の洪水や西部州での森林火災、中国やアマゾンでの極端な気候被害などから強まっている。

実際、国連の IPCC は地球の平均気温が産業革命前のレベルから摂氏 1.5 度以上に到達するのが当初予想より 10 年早い 2030 年頃となると先月発表したところである。

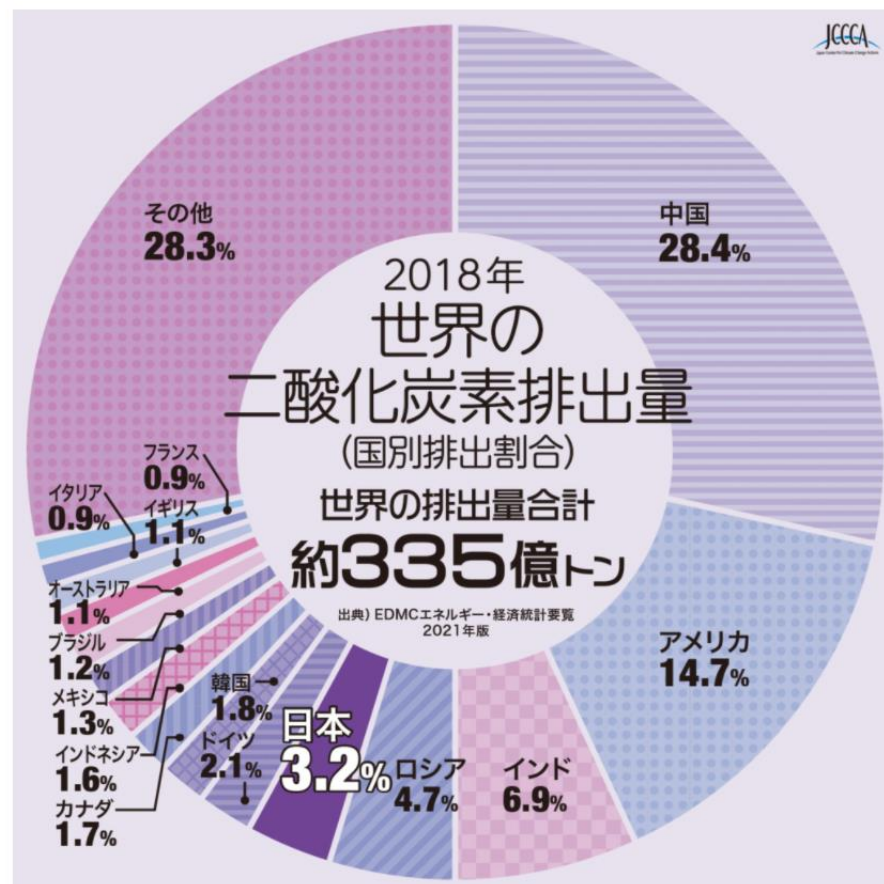
「これは人類にとっての危険信号」であり「我々は今動かなければならない」「各国はグラスゴーに最高の目標値を持ち込むべきであり、そうしないともう残された時間はない」とバイデン大統領は警告した。

前回の MEF では参加した中国の習近平国家主席やブラジル、インドの首相も、今回の MEF は欠席した。彼らは 9 月 20 日から始まる国連総会の機会を使って開かれる気候変動関連会議には参加するとみられる。

今回の MEF に首脳が参加した国はアルゼンチン、バングラデシュ、インドネシア、メキシコ、日本、韓国、及び英国で、それに国連事務総長、EC 大統領、EU コミッショナーが加わっている。

尚、ケリー気候変動問題担当大統領特使は近々訪中し、COP26を前にした根回しに入ると発表しているが米国としての期待値、落としどころは不明。

世界の二酸化炭素排出量（2018年）



出典)EDMC／エネルギー・経済統計要覧2021年版

別紙④ インフラ法における気候変動関連助成金 ソース：ブルッキングス

Table 1. Selected new climate-related competitive grant programs in the Infrastructure Investment and Jobs Act (IIJA)

Competitive Grant Program	Agency	Proposed Funding (Billions \$)	Eligible Applicants	Description
Electric Vehicle Charging Program	DOT	\$2.50	States, local governments, Metropolitan Planning Organizations, Indian tribes, public authorities, and U.S. territories	Deploys electric vehicle charging infrastructure along designated alternative fuel corridors.
Promoting Resilient Operations for Transformative, Efficient, and Cost-saving Transportation (PROTECT)	DOT	\$1.40	Local governments, Metropolitan Planning Organizations, public authorities, Indian tribes, and federal land management agencies	Improves the resilience of critical surface transportation infrastructure. States receive an additional \$7.3B in formula funding to administer the program.
Natural Gas Distribution Infrastructure Safety and Modernization Grant Program	DOT	\$1.00	Municipality or community owned utilities	Improves natural gas distribution pipelines to reduce incidents and avoid economic losses.
Program Upgrading Our Electric Grid and Ensuring Reliability and Resiliency	Energy	\$5.00	One or more states, local governments, Indian tribes, and public utility commissions	Enhances the resilience and reliability of regional electricity grids.
Energy Efficiency Improvements and Renewable Energy Improvements at Public School Facilities Program	Energy	\$0.50	A consortium of a local education agency and one or more schools, nonprofits, for-profit organizations or community partners	Improves, repairs, or renovates school buildings to lower energy costs.
Clean School Bus Program	EPA	\$5.00	State entities and Indian tribes that deliver school bus services, eligible contractors, and nonprofit school transportation associations	Replaces existing school buses with clean and zero-emission school buses.
Large-scale Water Recycling and Reuse Program	Interior	\$0.45	States, Indian tribes, municipalities, irrigation districts, water districts, and water and power authorities	Designs and constructs large-scale water recycling projects in select states.

Source: Brookings analysis of IIJA